

## エネルギー企業が新分野への展開に取り組む

### ◆電力会社は地域密着で、情報銀行やクラウド・ファンディングに乗り出す

中部電力は2020年2月、地域型情報銀行サービス「MINLY」の実証を始めると発表した。生活者の年齢・性別や興味関心事項、行動履歴・予定などのパーソナルデータを、地域の商店などサービス事業者や公共施設などに提供する。パーソナルデータは生活者が同意した範囲のものが、個人の識別ができないかたちで事業者側に提供され、クーポンやイベント情報などが、スマホ・アプリを通じて生活者に還元される。今回の実証は愛知県豊田市にて、中部電力のコミュニティサポートインフラ事業の一環として行われる。

九州電力は20年1月、地域の中小企業への投資を呼び込むべくクラウド・ファンディングの新会社の設立を発表した。中部電力も地域の社会課題を解決するプロジェクト11件で、クラウド・ファンディングによる資金調達に取り組んでいる。

東北電力は20年2月、30年代に向けた中長期ビジョンを発表した。電力供給事業に加え、地域の社会課題を解決して快適・安全・安心に暮らすことができるスマート社会の実現に取り組む。カーシェアなどモビリティ分野、コミュニケーションロボットを通じた生活アシストなどが例示されている。

### ◆ガス・石油会社は化石資源から、再生可能エネルギーや水素エネルギーへ

東京ガスは20年2月、群馬県の関東圏最大級（6万kW強）の太陽光発電所を取得したと発表した。1月には自社開発初めての太陽光発電所が石川県で商業運転を開始している。19年11月に発表した中長期ビジョンでは、30年までに再エネ電源の取扱量を国内外で500万kWまで拡大するとしている。

大阪ガスは19年12月に大分県の太陽光発電所を取得しており、30年に国内外で再エネ電源100万kWの開発・取得を目標としている。また、石油大手のJXTGエネルギーは19年12月に太陽光発電開発事業者と業務・資本提携している。

一方、東京オリンピックでの燃料電池バス運行に向け、東京ガスは20年1月に東京・豊洲に同社4カ所目の水素ステーションを開設した。JXTGも都心部にある既存4カ所に加え、新たに3カ所を整備する予定である。 【長谷川雅史】